**Ⅲ　助成対象事業実施マニュアル様式集**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 用　　途 | 様式番号 | 様　　式　　名 | 掲載  ページ |
| 実績報告書の提出 | 様式９ | 新技術開発施設供用事業及び地域特定電気通信設備供用事業実績報告書 | 2 |
| 添付書類１ | 新技術開発施設供用事業及び地域特定電気通信設備供用事業実施概要報告書 | 3 |
| 添付書類２ | 経費ファイル一覧 | 4 |
| 添付書類３ | 助成対象経費支出総括表 | 5 |
| 添付書類４ | 助成対象経費に係る経理帳簿及び証拠書類の写し | 7 |
| 別紙１ | 競争によらない契約に関する報告書 | 8 |
| 申請書記入事項の変更届 | 別紙２ | 新技術開発施設供用事業及び地域特定電気通信設備供用事業助成金交付申請書記入事項変更届出書 | 9 |
| 助成金額確定の通知 | 別紙３ | 新技術開発施設供用事業及び地域特定電気通信設備供用事業助成金額確定通知書 | 10 |
| 助成金支払請求 | 別紙４ | 新技術開発施設供用事業及び地域特定電気通信設備供用事業助成金支払請求書 | 11 |
| 交付決定の取下げ | 様式４ | 新技術開発施設供用事業及び地域特定電気通信設備供用事業助成金交付申請取下申請書 | 12 |
| 事業計画変更についての承認申請 | 様式５ | 新技術開発施設供用事業及び地域特定電気通信設備供用事業計画変更承認申請書 | 13 |
| 事業の中止又は廃止についての承認申請 | 様式６ | 新技術開発施設供用事業及び地域特定電気通信設備供用事業中止(又は廃止)承認申請書 | 14 |
| 事故についての報告 | 様式７ | 新技術開発施設供用事業及び地域特定電気通信設備供用事業事故報告書 | 15 |
| 事業遂行状況についての報告 | 様式８ | 新技術開発施設供用事業及び地域特定電気通信設備供用事業遂行状況報告書 | 16 |

様式９（第１６項関係）

新技術開発施設供用事業及び地域特定電気通信設備供用事業

実績報告書

令和　　年　　月　　日

　国立研究開発法人情報通信研究機構　理事長　殿

住所　〒

氏名　（団体の場合には、団体名及び代表者氏名）印

　　　　　　　　　　　　　　　　　（電話番号、e-mailアドレス）

新技術開発施設供用

地域特定電気通信設

　令和　　年　　月　　日付けで助成金交付決定の通知を受けた

事業 (注)備供用事業

　　 　について、新技術開発施設供用事業及び地域特定電気通信設備供用事業助成金交付要綱第１６項の規定により、下記のとおり報告します。

記

１　助成対象事業の名称

２　助成対象経費の実績額

３　助成申請額

添付書類

１　新技術開発施設供用事業及び地域特定電気通信設備供用事業実績概要報告書

２　経費ファイル一覧

３　助成対象経費支出総括表

以上

(注) 事業区分で不要な文字は、削除すること。

（添付書類１）

新技術開発施設供用事業及び地域特定電気通信設備供用事業実施概要報告書

|  |  |
| --- | --- |
| 助成対象事業の名称 |  |
| 助成対象事業の概要 |  |
| 申請年度の助成対象事業の実施内容 |  |
| 助成対象事業における助成対象経費による成果・効果 | *（ＩｏＴテストベッド、地域データセンターの設置、活用内容などの成果を具体的に記載すること。また、助成対象事業にどのような効果があったのか具体的に記載すること。）* |
| 今後の新技術開発施設供用事業及び地域特定電気通信設備供用事業の事業計画 | *（今後の事業展開等の予定を記載すること）* |

（注）上記記載内容を説明する資料（報告書・写真等）があれば、Ａ４判サイズで添付してください。

（添付書類２）

　　　　　　　　　　　　　　　経費ファイル一覧

助成対象期間

実績報告書提出日

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 整理番号 | 件名 | 契約者 | 金額 | 見積 | | 発注・契約 | | 納品・完了 | | 検収 | | 請求 | | 領収 | | 備考 |
| 年月日 | 添付書類 | 年月日 | 添付書類 | 年月日 | 添付書類 | 年月日 | 添付書類 | 年月日 | 添付書類 | 年月日 | 添付書類 |
|  |  |  |  |  | □ |  | □ |  | □ |  | □ |  | □ |  | □ |  |
|  |  |  |  |  | □ |  | □ |  | □ |  | □ |  | □ |  | □ |  |
|  |  |  |  |  | □ |  | □ |  | □ |  | □ |  | □ |  | □ |  |
|  |  |  |  |  | □ |  | □ |  | □ |  | □ |  | □ |  | □ |  |
|  |  |  |  |  | □ |  | □ |  | □ |  | □ |  | □ |  | □ |  |
|  |  |  |  |  | □ |  | □ |  | □ |  | □ |  | □ |  | □ |  |
|  |  |  |  |  | □ |  | □ |  | □ |  | □ |  | □ |  | □ |  |
| 合計 | | |  |

注１　見積、発注・契約、納品・完了、検収、請求、領収を明確に証明する証拠書類の写しに基づき、当該書類の年月日を記入し、添付書類有の場合□にチェックすること。なお、見積については、該当する書類がない場合は、空欄のままとすること。

　注２　見積については、見積書など見積ったことがわかる書類を提出してください。他社からの見積書がある場合は、それも添付してください。

　注３　発注・契約については、契約書を基本とし、契約書がない場合には、発注したことがわかる書類（発注書等）を必ず提出してください。

注４　納品・完了については、物の購入は納品書、作業・工事は完了届を基本とし、納品書・完了届がない場合には、納品・完了したことがわかる書類を必ず提出してください。

注５　検収については、検収調書など検査（社内の検査でも構いません）に合格したことがわかる書類を必ず提出してください。

注６　請求については、請求書を基本とし、請求書がない場合には、請求されたことがわかる書類を必ず提出してください。

注７　領収については、領収書を基本とし、領収書がない場合には、金銭を契約者が受領したことがわかる書類を必ず提出してください。

（添付書類３）

助成対象経費支出総括表

１　助成対象経費の実績概要　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 費用項目 | 交付決定内容 | | 実績内容 | |
| 助成対象経費額 | 助成決定額 | 助成対象経費額 | 助成申請額 |
| Ⅰ設備費 |  |  |  |  |
| 電気通信設備 |  |  |  |  |
| 電気通信設備以外の設備 |  |  |  |  |
| Ⅱその他経費 |  |  |  |  |
| システム構築費 |  |  |  |  |
| その他の経費 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

（注１）実績による助成対象経費は、支払済み又は額が確定した経費に限る。

（注２）実績による助成申請額は、交付決定による助成決定額を超えてはならず、かつ実績による助成対象経費額の1/2以下で30百万円以内【ＩｏＴテストベッド】又は、1/2以下で20百万円以内(新設)、10百万円以内(既設)【地域データセンター】

２　助成対象経費に係る収支概要　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 支  出 | 費目区分 | 助成対象経費実績額 | 助成申請額 |
| Ⅰ　設備費 |  |  |
| 電気通信設備 |  |  |
| 電気通信設備以外の設備 |  |  |
| Ⅱ　その他経費 |  |  |
| システム構築費 |  |  |
| その他の経費 |  |  |
| 収  入 | 調達区分 | 金額 | 備考 |
| 自己資金 |  |  |
| 出資等 |  | *（引き受けた者の社名等）* |
| 借入金 |  | *（借入した銀行・支店名等）* |
| その他の収入 |  | *（具体的な内容等】* |
| （小計） |  | 収入合計に占める助成申請額の比率  ％ |
| 助成申請額 |  |  |
| 合計 |  |  |

３　助成対象経費の支出詳細

助成対象経費支出詳細表

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 費用項目の内訳 | IoTテストベッド又は地域データセンターとの関連 | 契約日又は取得日等 | 契約先 | 契約額、取得額等  （円） | 備考 |
| Ⅰ設備費 |  |  |  |  |  |
| 電気通信設備 | （例：テストベッド用センサーシステム） | （例：○月○日契約、△月△日納入） | （例：○○株式会社） |  | 設備-1 |
|  |  |  |  |  |  |
| Ⅱその他経費 |  |  |  |  |  |
| システム構築費 | （例：蓄積データ分析システム） | （例：○月○日契約、△月△日納入） | （例：○○株式会社） |  | システム-1 |
|  |  |  |  |  |  |
| 小計(円) | | | |  | |
| 合計(円) | | | |  | |

（注１）費用ごとに整理して記載のこと。用紙が足りない場合は別頁とすること。

（注２）備考欄には、整理番号(例：設備-1、システム-1等)を記入すること。

（注３）費用ごとの契約額、取得額等がわかるような契約完了報告書、納入書領収書等の写しにそれぞれ整理番号を付し、Ａ４用紙に貼付すること。

（添付書類４）

助成対象経費に係る経理帳簿及び証拠書類の写し

１　現金出納帳等の助成対象経費に係る全ての経理帳簿の写しを添付してください。

２　発注・契約、納品、検収、請求、領収等を明確に証明する証拠書類の写しをすべて添付してください。

　（注）発注・契約、納品、検収、請求、領収に関しては、それらが確認できる書類を必ず提出してください。また、見積を確認できる書類があれば提出してください。

（添付に際しての注意事項）

(1)　証拠書類は、Ａ４判サイズの用紙にコピーしてください。ただし、Ａ４判縦の場合は左端から約２ｃｍ、Ａ４判横の場合は上端から約２ｃｍの余白ができるように、コピーしてください。余白が取れない場合は、縮小コピーはせずに、Ａ４判サイズの用紙に適宜折りたたんで貼付してください。

(2)　証拠書類（写し）の右下に助成対象経費支出詳細表の備考欄でつけた各経費の整理番号（例：設備-1、システム-1等）を記載してください。

なお、証拠書類（写し）は、整理番号ごとに別葉に作成してください。また、同一の経費に関する証拠書類が複数にわたる場合は、整理番号に子番号（例：電気設備-１の１）を付してください。

(3)　契約書等複数ページにわたるものについては、各ページをＡ４判でコピーを取るか、Ａ３判でコピーの上、袋とじとしてください。

(4)　コピーについては、文字、印影等がはっきり分かるように濃度を調整してください。

３　助成対象経費についての明確な証拠書類が添付されない場合には、それに関する助成金は交付されません。

　(例)

　　　Ａ４判縦　　　　　　　　　　　　　　Ａ４判横

２ｃｍの余白

設備-１

設備-１

2ｃｍ

の

余

白

証拠書類

証拠書類

別紙１

競争によらない契約に関する報告書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 契約の名称 |  | 契約整理番号 |  |
| 契約者名 |  | | |
| 契約の内容 |  | | |
| 競争による契約を行うことが困難な理由 |  | | |

・経費の妥当性を証明する説明をしていただく場合があります。

別紙２

新技術開発施設供用事業及び地域特定電気通信設備供用事業助成金

交付申請書記入事項変更届出書

令和　　年　　月　　日

　国立研究開発法人情報通信研究機構　理事長　殿

住所　〒

氏名　（団体の場所には、団体名及び代表者氏名）印

　　　　　　　　　　　　　　　　　（電話番号、e-mailアドレス）

新技術開発施設供用事業　　(注)

地域特定電気通信設備供用事業

　令和　　年　　月　　日付けで申請を行った　　　　　　　　　　　　　　　助成金交付申請書の記入事項の一部変更について、下記のとおり届け出ます。

記

１　助成対象事業の名称

２　変更の内容（新旧対比のこと。）

３　変更の理由

４　変更が助成対象に及ぼす影響

以上

(注) 事業区分で不要の文字は、削除すること。

別紙３

新技術開発施設供用事業及び地域特定電気通信設備供用事業助成金額確定通知書

通情機デ第　　　　　号

令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　殿

国立研究開発法人情報通信研究機構　理事長

新技術開発施

地域特定電気

　令和　　年　　月　　日付け事業実績報告書について審査した結果、

設供用事業 (注)

通信設備供用事業

　　　　　　　　助成金の交付額を確定したので、下記の通り通知いたします。

記

新技術開発施設供用事業及び地域特定電気通信設備供用事業助成金の交付額

金　　　　　　　　　　　　円

以上

(注) 事業区分で不要な文字は、削除すること。

別紙４

新技術開発施設供用事業及び地域特定電気通信設備供用事業助成金支払請求書

令和　　年　　月　　日

　国立研究開発法人情報通信研究機構　理事長　殿

住所　〒

氏名　（団体の場所には、団体名及び代表者氏名）印

　　　　　　　　　　　　　　　　　（電話番号、e-mailアドレス）

　令和　　年　　月　　日付け新技術開発施設供用事業及び地域特定電気通信設備供用事業助成金額確定通知書に基づき、下記のとおり　　　　　　　　　　　　　　　助成金の支払いを請求いたします。

新技術開発施設供用事業　　(注)

地域特定電気通信設備供用事業

記

|  |  |
| --- | --- |
| 助成金支払請求額 | 金　　　　　　　　　　円 |
| 払込先銀行及び支店名 |  |
| 口座名及び口座番号 | 普通・当座 |
| （ふりがな）  口座名義人 |  |

　　　　　　　　　　　　　　　　　(普通・当座の別を○で囲む。)

以上

(注) 事業区分で不要な文字は、削除すること。

様式４（第１０項(2)関係）

新技術開発施設供用事業及び地域特定電気通信設備供用事業

助成金交付申請取下申請書

令和　　年　　月　　日

　国立研究開発法人情報通信研究機構　理事長　殿

住所　〒

氏名　（団体の場合には、団体名及び代表者氏名）印

　　　　　　　　　　　　　　　　　（電話番号、e-mailアドレス）

新技術開発施設供用事

地域特定電気通信設備

　令和　　年　　月　　日付けで助成金交付決定の通知を受けた

業　 (注)

備供用事業

　　　　　の助成金交付申請について、新技術開発施設供用事業及び地域特定電気通信設備供用事業助成金交付要綱第１０項(2)の規定により、下記のとおり取り下げます。

記

１　助成対象事業の名称

２　助成金交付申請取下げ理由

以上

(注) 事業区分で不要な文字は、削除すること。

様式５（第１１項(1)関係）

新技術開発施設供用事業及び地域特定電気通信設備供用事業

計画変更承認申請書

令和　　年　　月　　日

　国立研究開発法人情報通信研究機構　理事長　殿

住所　〒

氏名　（団体の場合には、団体名及び代表者氏名）印

　　　　　　　　　　　　　　　　　（電話番号、e-mailアドレス）

新技術開発施設供用

地域特定電気通信設

　令和　　年　　月　　日付けで助成金交付決定の通知を受けた

事業 (注)

備供用事業

　　　　　について、下記のとおり事業の一部を変更したので、新技術開発施設供用事業及び地域特定電気通信設備供用事業助成金交付要綱第１１項(1)の規定により、下記のとおり承認申請します。

記

１　助成対象事業の名称

２　計画変更の内容

３　計画変更を必要とする理由

４　計画変更が助成対象事業に及ぼす影響

５　計画変更後の助成対象経費の額（その内訳及び算出基礎を含む。新旧対比のこと。）

以上

(注) 事業区分で不要な文字は、削除すること。

様式６（第１１項(3)関係）

新技術開発施設供用事業及び地域特定電気通信設備供用事業

中止(又は廃止)承認申請書

令和　　年　　月　　日

　国立研究開発法人情報通信研究機構　理事長　殿

住所　〒

氏名　（団体の場合には、団体名及び代表者氏名）印

　　　　　　　　　　　　　　　　　（電話番号、e-mailアドレス）

新技術開発施設供用

地域特定電気通信設

　令和　　年　　月　　日付けで助成金交付決定の通知を受けた

事業 (注)

備供用事業

　　　　　の中止(又は廃止)について、新技術開発施設供用事業及び地域特定電気通信設備供用事業助成金交付要綱第１１項(3)の規定により、下記のとおり承認申請します。

記

１　助成対象事業の名称

２　助成対象事業を中止(又は廃止)する理由

３　現在までの事業進捗状況

４　中止後(又は廃止後)の措置(中止しようとする場合は、再開の見通しを含む。)

以上

(注) 事業区分で不要な文字は、削除すること。

様式７（第１４項関係）

新技術開発施設供用事業及び地域特定電気通信設備供用事業

事故報告書

令和　　年　　月　　日

　国立研究開発法人情報通信研究機構　理事長　殿

住所　〒

氏名　（団体の場合には、団体名及び代表者氏名）印

　　　　　　　　　　　　　　　　　（電話番号、e-mailアドレス）

新技術開発施設供用

地域特定電気通信設

　令和　　年　　月　　日付けで助成金交付決定の通知を受けた

事業 (注)

備供用事業

　　　　　の事故について、新技術開発施設供用事業及び地域特定電気通信設備供用事業助成金交付要綱第１４項の規定により、下記のとおり報告します。

記

１　助成対象事業の名称

２　事故の内容及び原因

３　助成対象事業の現在の進捗状況

４　事故に対して取った措置

５　助成対象事業の遂行及び完了の予定

以上

(注) 事業区分で不要な文字は、削除すること。

様式８（第１５項関係）

新技術開発施設供用事業及び地域特定電気通信設備供用事業

遂行状況報告書

令和　　年　　月　　日

　国立研究開発法人情報通信研究機構　理事長　殿

住所　〒

氏名　（団体の場合には、団体名及び代表者氏名）印

　　　　　　　　　　　　　　　　　（電話番号、e-mailアドレス）

新技術開発施設供用

地域特定電気通信設

　令和　　年　　月　　日付けで助成金交付決定の通知を受けた

事業 (注)

備供用事業

　　　　　の遂行状況及び収支状況について、新技術開発施設供用事業及び地域特定電気通信設備供用事業助成金交付要綱第１５項の規定により、下記のとおり報告します。

記

１　助成対象事業の名称

２　助成対象事業の遂行状況

３　助成対象事業の収支状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 事業の実施に必要な資金 | 助成対象経費 | 助成金申請予定額 |
| 計画（交付申請時） |  |  |  |
| 実績(遂行状況報告時) |  |  |  |

以上

(注) 事業区分で不要な文字は、削除すること。